



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タムラ製作所

コード番号 6768 URL <http://www.tamura-ss.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 経営管理本部長 (氏名) 橋口 裕作

TEL 03-3978-2031

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	62,344	△1.8	3,056	12.1	2,984	4.5	1,766	△20.6
27年3月期第3四半期	63,469	7.8	2,727	89.1	2,855	60.7	2,224	87.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,123百万円 (△63.1%) 27年3月期第3四半期 3,042百万円 (△4.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	21.54	21.42
27年3月期第3四半期	27.13	26.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	77,122	38,597	49.8
27年3月期	80,255	38,164	47.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 38,399百万円 27年3月期 37,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	△1.4	4,400	9.2	4,400	7.4	3,200	3.0	39.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	82,771,473 株	27年3月期	82,771,473 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	784,187 株	27年3月期	775,513 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	81,993,634 株	27年3月期3Q	82,009,744 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国市場が引き続き堅調に推移した一方で、中国をはじめとした新興国経済の減速が鮮明となり、その影響を受けて日本市場も鈍化傾向で推移いたしました。こうした市場環境のもと、当社グループに関わるエレクトロニクス市場では、産業機械やスマートフォン関連などの製品出荷が力強さを欠く展開となりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の状況といたしまして、売上高は623億4千4百万円（前年同四半期比1.8%減）とやや減収となりました。利益面においては、きめ細かな個別顧客対応や原価改善・管理の徹底により収益の確保に努め、営業利益は30億5千6百万円（同12.1%増）、経常利益は29億8千4百万円（同4.5%増）と、増益となりました。しかしながら、当第3四半期連結会計期間に発生した子会社における固定資産の減損損失（7千8百万円）及び繰延税金資産の取崩し（1億7千7百万円）などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億6千6百万円（同20.6%減）と、減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益はセグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。

① 電子部品関連事業

電子部品関連事業における産業機械やエネルギー関連は、中国景気の減速や欧州市場の不透明感などを背景に弱含みの推移が継続しております。一方でエアコンやエコカー関連は、秋口以降は新モデル量産対応が開始し、比較的堅調に推移いたしました。またLED関連は、アミューズメント向けの需要低下などにより、厳しい状況が続いております。

その結果、売上高は400億6千2百万円（前年同四半期比7.0%減）、セグメント利益は4億7千6百万円（同58.5%減）と、減収減益となりました。

② 電子化学実装関連事業

電子化学事業では、夏場以降スマートフォン新モデル向けのソルダーレジストの生産が立ち上がり、当初見込みより弱含みながら量産対応が順調に進んでおります。また、ソルダーペースト関連では、生産工程の改善などにより収益性の確保に努めました。実装装置事業では、自動車関連や電子部品メーカーなどの設備投資需要を取り込むと共に、高まる省力化ニーズに応える製品の拡販活動を国内外で展開し、堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は189億4千5百万円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益は26億2百万円（同21.7%増）となりました。

③ 情報機器関連事業

情報機器関連事業では、音声卓（ミキサ）のフラッグシップモデル“NTシリーズ”のキー局・地方局への納入が好評のうちに続いております。また、国内市場におけるセキュリティ関連機器の需要は引き続き堅調に推移しており、売上・利益の増加に貢献いたしました。

その結果、売上高は34億6千8百万円（前年同四半期比50.6%増）、セグメント利益は3億8千1百万円（同904.9%増）と、大幅な増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前期末比31億3千2百万円減の771億2千2百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の回収により流動資産が28億6千8百万円減少したことなどによります。

当第3四半期末の負債合計は、前期末比35億6千6百万円減の385億2千4百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が11億8千万円減少、借入金金が17億2千8百万円減少したことなどによります。

当第3四半期末の純資産合計は、前期末比4億3千3百万円増の385億9千7百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上などにより株主資本が10億6千4百万円増加した一方、為替換算調整勘定の減少によりその他の包括利益累計額が6億3千1百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月5日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん124百万円及び資本剰余金136百万円が減少するとともに、利益剰余金が12百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,816	12,849
受取手形及び売掛金	23,684	20,534
商品及び製品	5,758	6,295
仕掛品	2,310	2,044
原材料及び貯蔵品	6,342	5,536
繰延税金資産	624	581
その他	2,536	2,361
貸倒引当金	△106	△103
流動資産合計	52,968	50,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,192	18,220
減価償却累計額	△10,942	△11,203
建物及び構築物(純額)	7,250	7,017
機械装置及び運搬具	17,112	17,204
減価償却累計額	△13,403	△13,598
機械装置及び運搬具(純額)	3,709	3,606
工具、器具及び備品	10,099	10,194
減価償却累計額	△8,466	△8,627
工具、器具及び備品(純額)	1,633	1,567
土地	6,130	6,068
リース資産	1,522	1,498
減価償却累計額	△1,042	△996
リース資産(純額)	479	502
建設仮勘定	560	759
有形固定資産合計	19,762	19,521
無形固定資産		
のれん	721	491
リース資産	299	271
その他	514	504
無形固定資産合計	1,536	1,268
投資その他の資産		
投資有価証券	4,019	4,246
退職給付に係る資産	904	1,253
繰延税金資産	287	71
その他	926	798
貸倒引当金	△150	△135
投資その他の資産合計	5,988	6,233
固定資産合計	27,287	27,023
資産合計	80,255	77,122

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,656	10,475
短期借入金	5,905	4,813
1年内返済予定の長期借入金	872	5,292
リース債務	371	364
賞与引当金	1,011	500
役員賞与引当金	62	47
その他	3,547	3,416
流動負債合計	23,427	24,910
固定負債		
長期借入金	14,913	9,857
リース債務	546	512
債務保証損失引当金	20	20
退職給付に係る負債	2,765	2,649
その他	416	573
固定負債合計	18,663	13,614
負債合計	42,091	38,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,173	17,036
利益剰余金	6,138	7,343
自己株式	△288	△292
株主資本合計	34,852	35,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	437	455
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	3,291	2,572
退職給付に係る調整累計額	△617	△545
その他の包括利益累計額合計	3,113	2,482
新株予約権	115	127
非支配株主持分	82	70
純資産合計	38,164	38,597
負債純資産合計	80,255	77,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	63,469	62,344
売上原価	46,258	44,743
売上総利益	17,210	17,601
販売費及び一般管理費	14,483	14,545
営業利益	2,727	3,056
営業外収益		
受取利息	33	48
受取配当金	44	57
為替差益	33	—
持分法による投資利益	207	205
その他	158	166
営業外収益合計	476	477
営業外費用		
支払利息	249	235
為替差損	—	205
その他	98	107
営業外費用合計	348	548
経常利益	2,855	2,984
特別利益		
固定資産売却益	160	6
補助金収入	—	64
特別利益合計	160	70
特別損失		
固定資産除売却損	27	33
減損損失	—	78
特別退職金	—	82
投資有価証券評価損	—	42
事業整理損	131	—
特別損失合計	159	237
税金等調整前四半期純利益	2,856	2,818
法人税、住民税及び事業税	597	810
法人税等調整額	38	242
法人税等合計	635	1,053
四半期純利益	2,220	1,764
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,224	1,766

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,220	1,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	18
繰延ヘッジ損益	50	△2
為替換算調整勘定	399	△695
退職給付に係る調整額	133	72
持分法適用会社に対する持分相当額	31	△33
その他の包括利益合計	821	△640
四半期包括利益	3,042	1,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,043	1,134
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この結果、資本剰余金が136百万円減少するとともに、利益剰余金が12百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,099	18,101	2,252	63,454	15	63,469	—	63,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	40	50	91	506	598	△598	—
計	43,099	18,142	2,303	63,546	521	64,067	△598	63,469
セグメント利益又は 損失 (△)	1,148	2,138	37	3,325	△60	3,265	△537	2,727

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸・倉庫業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△537百万円には、セグメント間取引消去39百万円及び各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用△577百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,052	18,824	3,445	62,322	22	62,344	—	62,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	121	23	154	478	633	△633	—
計	40,062	18,945	3,468	62,477	500	62,978	△633	62,344
セグメント利益又は 損失 (△)	476	2,602	381	3,460	△14	3,446	△390	3,056

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸・倉庫業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△390百万円には、セグメント間取引消去43百万円及び各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用△434百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「電子部品関連事業」で15百万円、「電子化学実装関連事業」で0百万円増加しております。

(重要な後発事象)

連結子会社の工場閉鎖について

当社は、平成28年1月27日開催の取締役会において、連結子会社である㈱光波の浜松工場を閉鎖することを決議いたしました。

(1) 工場閉鎖の理由

浜松工場は主にLEDデバイス製品の製造を行ってまいりましたが、同製品の生産効率及び収益性の更なる向上を図るため、生産を同子会社のバンングラデシュ工場に集約し、浜松工場を閉鎖することといたしました。

(2) 浜松工場の概要

- ① 所在地 静岡県浜松市北区細江町中川字テクノランド7000-62
- ② 事業内容 LEDデバイス製品の製造
- ③ 従業員数 35名

(3) 工場閉鎖の時期

平成28年9月末(予定)

(4) 業績に及ぼす影響

今回の工場閉鎖に伴い、平成28年3月期において、早期退職支援給付(特別退職金)を見込んでおりますが、詳細については精査中であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、工場施設及び生産設備に関する減損損失78百万円を計上しております。